

げんき、やさしさ、しあわせあふれる
縁結びのまち 出雲を目指して

平成26年度(2014)

一般会計・特別会計予算の概要

(平成25年度3月補正予算を含む)

平成26年(2014)2月

出 雲 市

目 次

I 平成26年度当初予算編成の基本的な考え方	1
(1) 予算総括	2
(2) 平成26年度地方税・交付税等の概要	
① 市税の収入見込（対前年度）	2
② 地方交付税等の見通し（対前年度）	2
(3) 国補正への対応状況について	2
平成26年度当初予算の主要事業	3
II 平成26年度当初予算の概要	
(1) 各会計別予算額	13
(2) 一般会計歳入予算額	14
(3) 一般会計歳出予算額（目的別）	16
(4) 一般会計歳出予算額（性質別）	18
参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳	20
(5) 各特別会計の概要	21
III 平成25年度3月補正予算<一般会計（第6回）・特別会計>の概要	
(1) 各会計別予算額	22
(2) 主要事業	23
資料	25

げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結びのまち 出雲を目指して

一般会計・特別会計予算の概要

I 平成26年度当初予算編成の基本的な考え方

平成26年度の地方財政については、消費税率等の引上げ等により地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加し、財源不足が縮小すると見込まれている。加えて、経済再生に合わせ、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく必要があるため、歳出特別枠や地方交付税の別枠加算の見直しや頑張る地方に対する支援など、歳入・歳出両面における改革を進めることとされている。

この方針に沿って、平成26年度地方財政計画では、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、社会保障の充実分等を含め一般財源総額については、前年度の水準を上回る60兆3,577億円(+1.0%、+6,050億円)を確保された。しかしながら、このうち交付税総額は対前年△1.0%減の16兆8,855億円(△1,769億円)、臨時財政対策債は対前年△9.9%減の5兆5,952億円(△6,180億円)となっている。

地方財政見通し全体としては地方税収入の増加が見込まれているが、本市においては長引く経済不況等の影響もあり市税の增收が見込めないことから、実質的には、消費税率等の引上げに伴う地方消費税交付金の増はあるものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減等により、本市における一般財源総額は減少する見込みとなっている。

こうした状況の中、平成26年度の当初予算編成においては、「次世代に高負担を強いることのない持続可能な財政運営」を基本方針とし、歳出全般にわたる経費削減や行財政改革の着実な実施を図る一方、雇用の場を創出する産業振興や地域活力を維持する定住促進、交流人口の増加のための新たな取り組みなど、出雲未来図の推進と財政の健全化との双方の実現をめざすこととした。そのため、限られた財源の中で選択と集中、優先順位の明確化により、中期財政計画に沿って財政調整基金を繰り入れることなく、メリハリのある予算編成を行ったところである。

(1) 予算総括

(単位：千円)

	平成26年度当初	平成25年（6月補正後）	増減 %
一般会計	73, 000, 000	73, 715, 000	△1. 0%
特別会計	49, 134, 790	47, 271, 180	3. 9%
計	122, 134, 790	120, 986, 180	0. 9%

※平成25年度当初は市長選挙を控えた骨格予算編成であったため6月補正後と比較している。

(2) 平成26年度地方税・交付税等の概要

① 市税の収入見込（対前年度）

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減 %	備 考
市 税	19, 956	19, 976	△0. 1	全国 2.9%

② 地方交付税等の見通し（対前年度）

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減 %	備 考
普通交付税	21, 000	21, 000	0. 0	全国 △1.0%
特別交付税	2, 400	2, 400	0. 0	全国 △1.0%
地方交付税 計	23, 400	23, 400	0. 0	全国 △1.0%
臨時財政対策債	3, 000	3, 200	△6. 3	全国 △9.9%
地方交付税+臨時財政対策債	26, 400	26, 600	△0. 8	全国 △3.4%
※地方消費税交付金	1, 860	1, 550	20. 0	

<参考>

中期財政計画（H24.12月策定）との対比（普通会計ベース）

(単位：百万円)

	平成26年度当初	中期財政計画	対比 %
予算規模	73, 213	73, 185	0. 0

※平成26年度当初は、国補正に伴い普通会計ベースで約6. 8億円を平成25年度3月補正に前倒しているため、実質的な中財対比は1. 0%の増となっている。

(3) 国補正への対応状況について

① 要望総額 約9. 6億円（一般会計6. 8億円、特別会計2. 8億円）

② 予算計上の考え方 平成25年度3月補正に前倒して予算計上している。

平成26年度当初予算の主要事業

新規事業（一部含む） 16事業

拡充事業 2事業

★出雲シティセールス事業《新規》★

出雲大社の平成の大遷宮による全国的な認知度の高まりを好機と捉え、出雲の魅力を幅広い分野で総合的に発信し、交流人口と定住人口の増加を図る。

50,000千円

[ふるさと応援基金繰入1/2]

① 縁結び情報発信《新規》

10,000千円

縁結びのまち出雲の魅力や暮らしの情報等を積極的に全国に発信し、出雲のイメージアップを図る。

出雲暮らし情報の発信、出雲縁結び大使(仮称)の設置
「ご縁ポスト」の設置

② 産業情報発信《新規》

3,000千円

縁結びのまち出雲の魅力的な産業資源を全国に向けて総合的に情報発信することにより、産業の育成、出雲ブランド力の向上を図る。

産業資源(出雲ブランド商品・出雲推奨商品・観光地等)を紹介するパンフレット作成経費、首都圏等への情報発信経費

③ 広域連携情報発信《新規》

20,000千円

錦織良成監督の映画「たら侍(仮称)」の制作を、支援自治体連絡会の広域連携により支援し、出雲地域の魅力を全国に情報発信する。

支援自治体連絡会負担金 128,000千円
<支援自治体連絡会の構成団体>

出雲市・島根県・松江市・大田市・安来市・雲南市
奥出雲町・飯南町

④ 観光情報発信《新規》

13,000千円

出雲を舞台にした映画「縁～THE BRIDE OF IZUMO～」の制作を支援することにより、映画を活用して出雲の文化や魅力を全国に発信し、観光誘客の推進を図る。

堀内博志監督 製作予算150,000千円(予定)

⑤ プロスポーツ化支援《新規》

4,000千円

女子サッカーのプロリーグであるなでしこリーグ参戦を目指す女子サッカーチームを支援することで、新たな出雲の魅力発信を図る。

女子サッカー関係イベント等、チーム強化支援、
なでしこリーグ戦開催負担金

◆雇用創出2,000人プロジェクト◆

《商工業》

① 医工連携支援事業《新規》

新たな市場として拡大が見込まれる医療・介護分野と、市内ものづくり企業(食品製造業を含む)との連携を促進し、新たな商品や製品の開発につなげ、雇用の拡大を図る。

医療・介護分野ニーズ調査費、医食工連携可能性調査費、医食工連携講演会開催費及び関係団体意見交換会開催経費

1,000 千円

[ふるさと応援基金繰入]

② 創業支援事業《新規》

NPO法人21世紀出雲産業支援センターを創業支援の総合窓口とし、相談・支援体制の機能強化とワンストップ化を図るとともに、創業に必要な知識習得の機会を提供し、出雲の地域資源を活用した新たなビジネス展開を支援する。

インキュベーション専門員養成経費、ワンストップ窓口開設経費、創業支援セミナー等開催経費、創業塾開催経費

1,600 千円

③ 21世紀出雲産業支援センター運営事業

34,800 千円

地域経済の発展と企業活動の拡大を図るため、創業支援の総合窓口、販路拡大支援、異業種連携及び企業間交流の支援、企業誘致促進、情報収集・発信等の産業振興に資する事業を、NPO法人21世紀出雲産業支援センターへ委託する。

④ 企業誘致促進費

167,700 千円

[ふるさと応援基金繰入]

企業立地を促進するための誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業または工場増設等の事業拡張を行った企業に対する助成

⑤ 地域商業再生支援事業

11,500 千円

[県1/2]

10,900 千円

○空店舗活用事業

中心商店街、観光商店街等の空店舗への新規出店を促進するため家賃の一部を補助

600 千円

○外国人接客向上支援事業

店舗及び商店街において外国人の誘客を促すため、商店街等が実施する社員の語学研修、外国語表記の商品メニューや案内看板等の製作に係る経費の一部を補助

《農林水産業》

① 新規就農総合支援事業

41,940 千円

[県10/10ほか]

新規就農者の就農初期の不安定な生活・経営を支援するため、就農給付金を給付する。

対象 29件(28人+夫婦1組)就農後5年間

※新規9人(うち45歳以上3人)、継続19人、継続夫婦1組

給付額 1,500千円/年(45歳以上750千円/年)夫婦2,250千円/年
1,440千円/年(UIターン半農半X定住定着助成)

10,900 千円

600 千円

② 特産・農産・畜産振興事業

82,000 千円

[過疎債ソフトほか]

70,000 千円

12,000 千円

担い手の経営基盤強化を図るための補助

○出雲地域「21世紀出雲農業3F事業」(H24~26)

○斐川地域「ひかわ元気農業支援事業」(H25~27)

③ 園芸振興事業	173,300 千円
ぶどうリースハウス団地整備費の補助 ・総事業費260,000千円(13,000千円/10a×20棟)	[国1/2]
④ 県営土地改良事業負担	235,850 千円
県営事業負担金(入南地区用排水施設整備事業など10事業) ・全体事業費 1,033,500千円	[公共事業等債ほか]
⑤ 県単ため池安全確保事業《新規》	10,000 千円
老朽度の高い危険な農業用ため池のうち、国の補助要件にあたらない小規模ため池について、計画的に整備等を実施する。	[県補助6.7/10ほか]
⑥ 森林病害虫等防除対策事業	114,000 千円
健全な松への薬剤樹幹注入による松くい虫防除対策、枯れ松の伐倒駆除(油剤・くん蒸処理)による被害拡大防止対策、抵抗性マツの植栽及びナラ枯れ被害対策を実施する。	[県補助]
⑦ 有害鳥獣被害対策事業	81,900 千円
シカ、イノシシなど有害鳥獣の捕獲、被害防止柵等施設整備、捕獲の扱い手育成、間伐等による生息環境整備に関する経費 国の捕獲奨励金の増額制度を活用したイノシシ及びヌートリアの捕獲強化のための経費	[県補助ほか]
⑧ ふるさとの森再生事業	21,700 千円
荒廃した市有林の整備に必要な林内作業道の開設及び植栽等を実施することで、森林の再生を図る。	[いづも財団補助10/10]
⑨ みんなでつくる出雲の森事業	2,000 千円
市民参加による間伐材搬出の仕組を支援し、作業に必要な技術向上のための研修及び間伐材搬出に係る経費を補助する。 間伐材搬出補助金 3千円/t×320t=960千円 ほか	

◆定住人口キープ17万人プロジェクト◆

① 定住推進事業	2,100 千円
定住支援のための情報発信、定住及びUIターン促進事業経費 ○情報発信事業 ○定住促進空き家活用事業	[家賃収入] 674 千円 1,426 千円
② 定住促進住まいづくり助成金《新規》	30,000 千円
子育て世代の支援、3世代同居の促進、過疎地域等の定住を促進するため、住宅の建築・購入及びリフォーム費用の一部を助成	[国5/10]
③ 縁結びプロジェクト推進事業	1,600 千円
独身男女への婚活支援や広域圏での男女の出会いの場の創出に取り組むとともに、関係団体等との連携等を通じて、未婚・晩婚化対策に取り組む。 縁結び連絡協議会運営、結婚支援者養成講座・婚活支援セミナー開催、中海・宍道湖・大山圏域での出会いの場実行委員会への補助ほか	[県補助]

◆交流人口 1, 000万人プロジェクト◆

① 広域連携事業

中海・宍道湖・大山圏域市長会や出雲の國・斐伊川サミットで行う観光分野などの広域連携事業に対する負担

18,723 千円

[広域連携事業基金
繰入ほか]

② 出雲ブランド推進事業

出雲ブランド化推進のための市民委員会活動費及び各種媒体による情報発信経費等

4,180 千円

[ふるさと応援基金
繰入ほか]

③ 一畑電車活性化事業

一畑電車沿線地域対策協議会負担金等

※債務負担行為の追加【新規】

・事業名 一畑電車活性化事業(車両更新経費)

・期間 平成27年度～平成29年度

・限度額 163,800千円

235,600 千円

[市町村振興資金]

④ 出雲生活バスサービス事業

生活バスの運行経費等

○廃止代替路線バス運行委託及びバス運行対策費補助ほか

○平田生活バス運行経費

○多伎循環バス運行経費

203,600 千円

[県交付金、過疎債ソフトほか]

79,600 千円

105,000 千円

19,000 千円

⑤ 出雲空港整備利用促進事業

21世紀出雲空港整備利用促進協議会負担金等

・東京路線冬季対策、札幌路線再開対策など利用促進の強化を図る。

4,930 千円

⑥ 文化財保存修理・遺跡調査事業《一部新規》

古代道路跡等の遺跡保存や今後の活用に向けた発掘調査経費、経年のため劣化が著しい文化財の保存修理への補助

○出雲大社国宝本殿・重要文化財施設保存修理事業補助

○出雲古代道路跡確認調査事業【新規】

○文化財保存修理事業(日御碕神社建造物保存修理事業費補助等)

○鰐淵寺歴史環境総合調査事業

○田儀櫻井家たら製鉄遺跡調査整備事業

88,070 千円

[ふるさと応援基金繰入、
国1/2、合併特例債ほか]

60,900 千円

5,300 千円

7,400 千円

7,470 千円

7,000 千円

⑦ 観光振興事業

観光イベントや観光協会事業への支援、観光大使・子ども観光大使による情報発信を行うとともに、大社交通渋滞対策を広域的に実施し、観光客受入体制の充実を図る。

79,600 千円

[ふるさと応援基金繰入、
過疎基金繰入ほか]

⑧ 観光誘客推進事業

各種メディア等を活用した情報発信を行うとともに、宿泊客数の増加や外国人観光客の誘客推進を図る。また、観光案内所運営等おもてなし環境の充実を図る。

32,900 千円

[ふるさと応援基金
繰入ほか]

⑨ 道路整備事業	807,260 千円
○幹線道路整備事業(幹線市道整備10か年計画分) 長浜神社下線、北本町谷田谷線、松寄下浜線、四絡30号線、 藪崎小池谷線、藪崎中の島線、下遙堪22号線・菱根35号線、 板津線、林谷線、城川石場線、才谷毛津線、柏王線外1線、 大西新線、柳谷田儀駅前線、坂田阿宮線ほか、	[国補助、地域活性化事業債ほか] 599,500 千円
○幹線道路整備事業(都市再生整備計画事業継続分等) 来原線大津里道工区、今市6号線外2線、四絡259線、 窪田八幡原線	207,760 千円
⑩ 街路事業《一部新規》	468,800 千円
○市街路整備事業 上成新町線、下沢高西線外、元町中の島線、 医大前新町線(4工区)【新規】	[国5.5/10、地域活性化事業債ほか] 356,100 千円
○県街路整備事業(負担金) 神門通り線、国道431号線(勢溜付近)、 出雲市駅前矢尾線3工区、中町瑞穂大橋線2工区	112,700 千円
⑪ 生活環境道路・下水路改良事業	390,000 千円
○生活環境道路改良事業 第3次3か年計画(H26～H28)に基づき、生活に密着した道路の 拡幅、側溝及び舗装改良を実施する。	[地域活性化事業債ほか] 300,000 千円
○生活環境下水路改良事業 第3次3か年計画(H26～H28)に基づき、生活に密着した下水路 の改良を実施する。	90,000 千円
⑫ 公園リフレッシュ整備事業	30,000 千円
都市公園の安全安心対策を実施 ・八頭公園外6公園施設改修工事ほか	[国1/2、公共事業等債]
⑬ 街なみ環境整備事業	120,000 千円
社家の街なみや出雲大社の参詣道としての趣を活かした道路の美装 化等を実施する。 ・山根22号線外1線(道路美装化工事) ・真名井矢野線(道路美装化工事) ・真名井小公園(公園整備工事)	[国1/2、 地域活性化事業債]

◆住みやすさNo.1 プロジェクト◆

《安全・安心》

① 通学路安全対策事業

安心して通学できる環境を整備するため、交通事故防止注意表示の設置等により交通安全意識の高揚を図るとともに、通学路の路側帯強調等の安全対策、防犯灯の整備を実施する。

10,000 千円

[国5.5/10、
地域活性化事業債]

② 防災情報伝達システム整備事業	21,600 千円
デジタル式防災行政無線の運用地域の拡充を目的に、第1期整備(H20年度～H24年度 佐田地域、多伎地域、湖陵地域及び出雲南部地域)に引き続き第2期整備(平田地域、大社地域、出雲地域平野部)を順次進める。	[国1/2、合併特例債]
・防災行政無線第2期工事実施設計業務	
③ 消防防災通信施設・設備整備事業	311,000 千円
消防救急無線のデジタル化事業	[緊急防災・減災事業債]
○消防救急デジタル無線共通波整備工事(県委託金)	94,000 千円
○消防救急デジタル無線活動波整備工事	102,000 千円
○消防緊急通信指令施設改修工事、車両動態端末更新	115,000 千円
④ コミュニティ消防センター等建設事業	13,100 千円
軽積載車格納庫及びコミュニティ消防センターの建設	[辺地債、緊急防災・減災事業債]
・軽積載車格納庫(伊野分団西地合)	
・コミュニティ消防センター用地取得(佐香分団)	
⑤ 治水関連道路等整備事業	354,400 千円
斐伊川・神戸川治水事業に伴い、県が行う「新内藤川流域河川改修計画」(平成23年度～32年度)の進捗により、関連した道路・橋りょう等の整備を行う。	[県1/2、地域活性化事業債]
○斐伊川放水路関連周辺整備事業	136,100 千円
治水記念館(仮称)、半分公園など	
○新内藤川・赤川改修関連道路等改良事業	204,300 千円
堀西北橋、堀西中央橋、国道9号跨線橋、白枝前原橋、神西176号線外1線	
○午頭川改修関連事業 落合橋	14,000 千円
⑥ 乳幼児等医療費助成事業《拡充》	410,000 千円
平成26年7月から乳幼児等に対する入院・通院等医療費自己負担の無料化を就学前児まで拡大する。	[県1/2、過疎対策ソフトほか]
(医療費無料化を拡大するための経費 30,000千円)	
※現行 3歳未満児の医療費無料	
3歳～就学前児の医療費自己負担あり	
通院:1,000円／月 入院:2,000円／月	
⑦ 子ども・子育て支援事業《一部新規》	35,200 千円
「子ども・子育て支援法」に基づき平成27年4月から施行される新制度へ向け、子ども・子育て会議を開催し、新制度で必要な支援事業計画等を作成する。	[一部県10/10]
また、新制度に対応するためのシステムを構築する。	
○会議開催経費、事業計画作成経費	2,200 千円
○システム構築経費【新規】	33,000 千円
⑧ 私立認可保育所運営費負担金	4,970,000 千円
私立認可保育所に対する運営費負担金(50園)	[国1/2、県1/4ほか]
H25.4定員 (園数) H26.4定員(園数)	
私立 4,560人(49園) 4,680人(50園)(うち認定こども園2園)	
公立 285人(4園) 285人(4園)	

⑨ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業《新規》	240,000 千円
消費税率引上げによる子育て世帯への影響を緩和するため、児童手当受給者に対し、臨時に児童1人当たり10千円を給付する。 ※臨時福祉給付金の対象児童、生活保護受給者等は対象外	[国10/10]
⑩ 保育士等処遇改善臨時特例事業	112,000 千円
保育士確保のため、保育士等の処遇改善に取り組む保育所へ補助金を交付する。平成25年度のみの事業(国10/10補助)だったが、平成26年度も引き続き実施する。 補助金額＝補助基準額×入所児童数以内 ※4月と10月の入所児童数を基準日とする。	[県7/8 (国3/4、県1/8)]
⑪ がん検診事業	100,000 千円
・がん検診(胃・子宮・乳房・大腸・肺・前立腺)委託経費及びPET-CT検診費用の助成 ・節目年齢における大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診推進事業費(無料クーポン券配付)	[国補助ほか]
⑫ がん対策推進事業	25,000 千円
島根大学医学部付属病院腫瘍センター内に「腫瘍臨床研究部門」を設置するための寄附(H25～29年度 5か年のうち2年目)	
⑬ 感染症対策事業	520,000 千円
・日本脳炎・高齢者インフルエンザ等の予防接種事業及び結核検診の実施経費 ・子宮頸がん予防(HPV)、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン、成人用肺炎球菌ワクチンの接種に要する費用	[一部県補助ほか]
⑭ 要支援者避難行動支援事業	4,340 千円
災害時に避難支援を要する者の名簿作成に係る経費 災害時の避難に配慮を必要とする対象者を抽出し、地図に反映させるとともに、同意を得たうえで、あらかじめ民生委員等へ情報提供する。	
⑮ 臨時福祉給付金支給事業《新規》	419,000 千円
消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和するため、臨的な給付措置を行う。 (対象者(生活保護受給者等は除く)及び支給額) ・市民税非課税者1人当たり10千円 ・老齢基礎年金受給者等は5千円加算	[国10/10]
⑯ 障がい福祉サービス給付事業	3,193,200 千円
障がい者(児)に対する介護給付や訓練等給付などの障がい福祉サービスの給付	[国1/2、県1/4]
⑰ 福祉医療費助成事業	470,000 千円
重度心身障がい者等に対する医療費自己負担分の助成 平成26年10月から県制度改正(自己負担上限月額の引き下げ、重度精神障がい者を対象に含める)に伴い、市制度の改正を行う。ただし、一部の改正については、1年間の経過措置を設ける。	[県1/2、過疎債ソフトほか]

⑯ 生活保護費	1,445,000 千円
生活保護世帯に対する生活扶助費、医療扶助費等の給付	[国3/4ほか]
⑰ 高齢者外出支援・福祉タクシー事業	12,810 千円
・高齢者外出支援事業(佐田・多伎・斐川地域) 医療機関等への移送サービス委託費	[ふるさと応援基金繰入、過疎基金繰入ほか]
・高齢者福祉タクシー事業(出雲・平田・湖陵・大社地域) 一定の要件を満たす高齢者世帯に対するタクシー利用助成	
⑱ 認知症カフェ開設経費《新規》	200 千円
【介護保険事業特別会計】	
認知症高齢者やその家族等が気軽に集い、悩み事を相談したり介護情報を得たりする認知症カフェを市内商業施設に開設する。	
(10月から毎月2回程度委託により実施)	
《人材育成》	
⑲ 幼稚園特別支援体制研究事業	2,270 千円
早期支援コーディネーターを配置し、就学前園児の保護者を対象とした保護者相談会を行うほか、各園の特別支援教育の巡回指導を行い、幼稚園特別支援教育の充実を図る。	[県10/10]
⑳ 読書ヘルパー事業《拡充》	35,930 千円
各小中学校に読書ヘルパー、小学校拠点校10校に学校司書を配置し、読書の習慣化や、調べ学習を推進することで、児童・生徒の読解力・思考力の向上を図る。 (拠点校10校への学校司書配置経費 16,134千円)	[県補助]
㉑ いじめ・問題行動等対策事業《新規》	7,680 千円
いじめ防止対策の検討や調査等を行うため、出雲市いじめ問題対策委員会を設置するとともに、いじめ等の早期発見・初期対応及び未然防止を図るためにアンケートQUを実施する。 ・アンケートQU実施経費 小3～中3 2回実施 ・いじめ問題対策委員会開催経費ほか	[県1/2ほか]
㉒ 不登校対策事業	61,000 千円
不登校及び不登校傾向の児童生徒が、適切な支援を受けることができるよう、関係機関との調整や相談活動を行い、学校復帰に向けた支援を行う。	[県補助]
㉓ 帰国・外国児童生徒支援事業	4,280 千円
小中学校に在籍する日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導・学習支援を行う指導員を派遣する。	
㉔ 学校施設耐震化対策推進事業	280,300 千円
小学校の校舎・屋内運動場及び幼稚園園舎の耐震補強設計・耐震補強工事を行う。	[国2/3、1/2、全国防災事業債ほか]

⑦ 佐田中学校整備事業	680,000 千円
老朽化が著しく、耐力度調査において危険判定となっている佐田中学校の校舎・屋内運動場の改築工事を行う。	〔国1/2、1/3、過疎債ほか〕
※継続費の設定【新規】	
事業期間 平成26年度～平成28年度	
事業費 1,456,000千円	
⑧ 第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	82,000 千円
第三中学校南校舎(Is値0.38)・屋内運動場(Is値0.31)の改築工事実施設計及び校地拡張造成工事を行う。	〔合併特例債〕
⑨ 児童クラブ事業	315,700 千円
保護者が就労等により昼間家庭にいない主として小学校1～3年生の児童を対象に、放課後や長期休業中の遊びや生活の場を設け、その健全な育成を図る。	〔国2/3、児童クラブ使用料ほか〕
開設箇所数 44クラブ	
⑩ 出雲総合芸術文化祭開催事業	45,360 千円
第20回出雲総合芸術文化祭の開催に係る出雲市芸術文化振興財団への委託費	〔ふるさと応援基金繰入〕
⑪ 出雲駅伝開催負担	30,000 千円
大学三大駅伝の一つとして、出雲市を舞台に開催される出雲駅伝の開催負担金	〔ふるさと応援基金繰入〕
《環境》	
① 出雲市地域省エネルギー・ビジョン推進事業	3,370 千円
環境に優しい電気自動車の普及を図るため、市が設置する電気自動車急速充電設備の維持管理を行う等、地球温暖化防止対策の環境施策を推進する。	
道の駅ご縁広場、道の駅キララ多伎及び道の駅湯の川の3か所の電気自動車急速充電設備の管理経費ほか	
② ごみ減量化推進事業	5,200 千円
ごみ減量化啓発事業、市民の環境保全活動に対する支援等に関する経費	〔ふるさと応援基金繰入、環境基金繰入〕
○ごみ減量化啓発事業等 (ごみ減量化教室、ごみ減量化アドバイザー派遣等)	1,500 千円
○環境保全連合会への自主事業補助	3,700 千円
③ トキ飼育及びトキによるまちづくり事業	23,900 千円
トキ及びトキ近似種の飼育・繁殖に関する経費、トキによるまちづくり推進協議会等開催経費及び普及啓発・環境教育に関する経費	〔県補助〕

④ 簡易水道事業	780,960 千円
・上水道への統合整備(平田、多伎地内)	[国1/3、1/4、 簡易水道事業債ほか]
上水道への統合に伴う施設整備、遠隔監視装置整備など	
・簡易水道統合整備(平田、大社地内)	
鷺浦簡易水道と猪目簡易水道の統合に伴う施設整備	
・基幹改良整備(平田、佐田、多伎地内)	
老朽化した機械電気設備等の更新整備など	
⑤ 下水道整備事業	2,114,030 千円
・公共下水道事業	[国1/2、1/3、下水道事業債ほか]
汚水処理 出雲、平田、湖陵、大社及び斐川地域の管路整備	1,777,230 千円
出雲地域内の事業計画区域拡大に伴う計画書作成	
雨水処理 出雲地域の雨水対策整備	
・農業・漁業集落排水事業	209,862 千円
阿宮地区農業集落排水事業	
美保地区小規模集合排水事業	
・浄化槽設置事業	126,938 千円
特別会計(市設置)42基、一般会計(個人設置補助)219基	

II 平成26年度当初予算の概要

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会計名	平成26年度 予算額	特 定 財 源			一般財源 (一般会計繰入金)	平成25年度 (6月補正後) 予算額	増減%
		国県支出金	地方債	その他			
1 一 般 会 計	73,000,000	14,031,233	3,626,800	5,269,380	50,072,587	73,715,000	△ 1.0%
特 別 会 計	49,134,790	11,300,672	3,939,000	24,276,764	9,618,354	47,271,180	3.9%
2 国民健康保険事業	17,928,000	4,644,222		12,221,378	1,062,400	17,475,000	2.6%
3 国保橋波診療所事業	11,000			11,000	0	10,000	10.0%
4 診 療 所 事 業	96,700	3,017	1,600	87,083	5,000	97,000	△ 0.3%
5 後期高齢者医療事業	3,685,000			1,447,200	2,237,800	3,539,000	4.1%
6 介 護 保 険 事 業	16,175,000	6,103,399		7,701,001	2,370,600	15,947,000	1.4%
7 簡 易 水 道 事 業	1,565,000	211,216	519,800	267,061	566,923	1,215,190	28.8%
8 下 水 道 事 業	6,509,000	291,200	2,541,500	1,739,377	1,936,923	5,663,760	14.9%
9 農 業・漁 業 集 落 排 水 事 業	2,603,000	34,000	709,300	509,943	1,349,757	2,530,800	2.9%
10 浄 化 槽 設 置 事 業	176,000	13,618	25,800	76,751	59,831	171,000	2.9%
11 風 力 発 電 事 業	37,800			37,800	0	35,000	8.0%
12 ご縁ネット事業	82,100			82,100	0	81,700	0.5%
13 企 業 用 地 造 成 事 業	147,620		141,000	0	6,620	388,200	△ 62.0%
14 駐 車 場 事 業	89,300			66,800	22,500	89,300	0.0%
15 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	770			770	0	1,400	△ 45.0%
16 高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	2,800			2,800	0	2,530	10.7%
17 廃 棄 物 発 電 事 業	25,700			25,700	0	24,300	5.8%
合 计	122,134,790	25,331,905	7,565,800	29,546,144	59,690,941	120,986,180	0.9%

《会計別予算のポイント》

平成26年度においても、一般会計のほかに16の特別会計を設置する。

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円)

区分	平成26年度				平成25年度 (6月補正後)	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %			
1 市 税	19,956,000	27.3%	19,956,000	39.9%	19,976,000	△ 20,000	△ 0.1%
2 地 方 謹 与 税	1,010,000	1.4%	1,010,000	2.0%	1,170,000	△ 160,000	△ 13.7%
3 利 子 割 交 付 金	56,000	0.1%	56,000	0.1%	55,000	1,000	1.8%
4 配 当 割 交 付 金	31,000	0.0%	31,000	0.1%	23,000	8,000	34.8%
5 株 式 等 謹 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	5,000	0	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,860,000	2.5%	1,860,000	3.7%	1,550,000	310,000	20.0%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,000	0.1%	53,000	0.1%	52,000	1,000	1.9%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000	0.1%	65,000	0.1%	160,000	△ 95,000	△ 59.4%
9 国 有 提 供 施 設 助 成 交 付 金	800	0.0%	800	0.0%	600	200	33.3%
10 地 方 特 例 交 付 金	67,000	0.1%	67,000	0.1%	68,000	△ 1,000	△ 1.5%
11 地 方 交 付 税	23,400,000	32.1%	23,400,000	46.7%	23,400,000	0	0.0%
12 交 通 安 全 特 別 交 付 金	27,000	0.0%	27,000	0.1%	30,000	△ 3,000	△ 10.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,432,546	2.0%	0	0.0%	1,440,187	△ 7,641	△ 0.5%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,566,952	2.1%	46,917	0.1%	1,544,531	22,421	1.5%
15 国 庫 支 出 金	8,798,941	12.1%	0	0.0%	8,040,420	758,521	9.4%
16 県 支 出 金	5,246,986	7.2%	14,694	0.0%	5,275,967	△ 28,981	△ 0.5%
17 財 産 収 入	320,072	0.4%	289,947	0.6%	189,013	131,059	69.3%
18 寄 付 金	70,070	0.1%	0	0.0%	5,269	64,801	1229.9%
19 繙 入 金	219,785	0.3%	0	0.0%	1,311,357	△ 1,091,572	△ 83.2%
20 繙 越 金	10	0.0%	10	0.0%	156,770	△ 156,760	△ 100.0%
21 諸 収 入	2,187,038	3.0%	190,219	0.4%	2,107,986	79,052	3.8%
22 市 債	6,626,800	9.1%	3,000,000	6.0%	7,153,900	△ 527,100	△ 7.4%
うち 臨 時 財 政 対 策 債	3,000,000	4.1%	3,000,000	6.0%	3,200,000	△ 200,000	△ 6.3%
う ち 建 設 事 業 等 債	3,626,800	5.0%	0	0.0%	3,953,900	△ 327,100	△ 8.3%
合 計	73,000,000	100.0%	50,072,587	100.0%	73,715,000	△ 715,000	△ 1.0%

歳入は、市が自主的に収入し得る市税、分担金負担金、使用料手数料等などの自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。平成26年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が35.3%（H25：36.4%）となっている。

《歳入のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

- 市 税 収入見込み額を計上
 - 個人市民税 7,048 (△52) 法人市民税 1,334 (52)
 - 固定資産税 9,747 (2) 市たばこ税 1,093 (23)
 - 都市計画税 140 (△48) 入湯税 10 (2) など
- 地 方 譲 与 税 交付見込み額を計上
- 地方消費税交付金 交付見込み額を計上 1,860 (310) ※地方消費税率引上げの影響増
- 地 方 交 付 税 普通交付税及び特別交付税の交付見込み額を計上
- 分担金及び負担金 私立認可保育所運営費負担金 1,098 (27)、出雲エネルギーセンター関連事業負担金 177 (△30) など
- 使用料及び手数料 ごみ処理・収集手数料 677 (11)、児童クラブ使用料 129 (10)
市営住宅家賃収入 353 (9) など
- 国 庫 支 出 金 臨時福祉給付金支給事業 皆増 (419)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業 皆増 (240)、佐田中学校整備事業 皆増 (178)、園芸振興事業 皆増 (130)、障がい者自立支援サービス給付 1,457 (74)、街なみ環境整備事業 40 (△109) など
- 県 支 出 金 海岸漂着ごみ回収事業 皆増 (59)、障がい者自立支援サービス給付 729 (37)、斐伊川放水路関連整備周辺整備事業 101 (△101)、参議院議員通常選挙費 皆減 (△72)、緊急雇用創出事業補助金 8 (△54) など
- 財 产 収 入 旧庁舎土地売払収入 皆増 (158) など
- 繰 入 金 財政調整基金繰入金 皆減 (△900)、国民健康保険事業特別会計繰入金 皆減 (△200) など
- 諸 収 入 旧庁舎建物移転補償収入 皆増 (124) など
- 市 債 建設事業等債 3,627 (△327)、臨時財政対策債 3,000 (△200)

(3) 一般会計歳出予算額（目的別）

(単位:千円)

区分	平成26年度				平成25年度 (6月補正後)	増減額	増減率%
	予算額	構成比 %	左の一般財源	構成比 %			
1 議会費	418,340	0.6%	418,340	0.8%	445,194	△ 26,854	△ 6.0%
2 総務費	5,790,783	7.9%	4,800,123	9.6%	6,223,028	△ 432,245	△ 6.9%
3 民生費	24,037,512	32.9%	11,073,287	22.1%	23,048,245	989,267	4.3%
4 衛生費	5,194,439	7.1%	3,669,194	7.3%	5,448,450	△ 254,011	△ 4.7%
5 労働費	110,680	0.2%	29,070	0.1%	116,680	△ 6,000	△ 5.1%
6 農林水産業費	4,229,741	5.8%	3,200,495	6.4%	4,095,635	134,106	3.3%
7 商工費	1,244,398	1.7%	1,033,371	2.1%	1,373,023	△ 128,625	△ 9.4%
8 土木費	6,666,839	9.1%	4,013,747	8.0%	7,141,521	△ 474,682	△ 6.6%
9 消防費	2,279,047	3.1%	1,714,757	3.4%	2,321,095	△ 42,048	△ 1.8%
10 教育費	7,799,917	10.7%	6,144,628	12.3%	8,046,008	△ 246,091	△ 3.1%
11 災害復旧費	60,000	0.1%	10,000	0.0%	23,000	37,000	160.9%
12 公債費	14,488,304	19.8%	13,915,575	27.8%	14,773,121	△ 284,817	△ 1.9%
13 諸支出金	630,000	0.9%	0	0.0%	630,000	0	0.0%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	30,000	20,000	66.7%
合計	73,000,000	100.0%	50,072,587	100.0%	73,715,000	△ 715,000	△ 1.0%

《歳出目的別のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●総務費 事業完了に伴う旧庁舎解体事業（△210）、市長・市議会議員選挙費（△130）、参議院議員通常選挙費（△72）の皆減などにより、一畠電車活性化事業（89）、出雲シティセールス事業（50）の増などはあるものの対前年△6.9%（△432）の減となった。

●民生費 臨時福祉給付金支給事業（419）、子育て世帯臨時特例給付金支給事業（240）の皆増や、障がい福祉サービス給付事業（254）、私立認可保育所運営費負担金（176）の増などにより、児童クラブ施設整備事業（△103）の減などはあるものの、対前年4.3%（989）の大幅増となった。

- 衛 生 費** 事業完了に伴う水道未普及地域解消事業出資（△82）の皆減や、出雲エネルギーセンター管理費（△185）、感染症対策事業（△52）の減などにより、海岸漂着ごみ回収事業（57）、指定ごみ袋関連経費（29）の増などはあるものの、対前年△4.7%（△254）の減となった。
- 労 働 費** 勤労青少年ホーム整備事業（△5）の減など
- 農林水産業費** 園芸振興事業（173）の皆増や、ふるさと林道整備事業（55）、土地改良事業負担及び補助（54）の増などにより、森林病害虫等防除対策事業（△48）、土地改良事業年次負担（△20）の減などはあるものの、対前年3.3%（134）の増となった。
- 商 工 費** 中小企業融資資金貸付事業（△53）、観光誘客推進事業（△35）の減などにより、観光施設整備事業（17）、企業誘致促進費（10）の増はあるものの、対前年△9.4%（△129）の減となった。
- 土 木 費** 事業完了に伴う市営直江東住宅建替事業（△110）の皆減や、事業の進捗に伴う地方道改修事業（まちづくり推進課分）（△199）、街なみ環境整備事業（△179）、街路事業（△150）の減などにより、塩治赤川改修関連事業（132）、市営住宅解体事業（74）、斐伊川放水路関連整備事業（59）の増はあるものの、対前年△6.6%（△475）の減となった。
- 消 防 費** 消防庁舎等整備事業（△79）の皆減、通信施設・設備整備事業（91）の増など
- 教 育 費** 事業完了に伴う斐伊川放水路関連コミュニティ施設整備事業（△242）、猪目交流センター整備事業（△44）の皆減や、事業の進捗に伴う四絡コミュニティセンター整備事業（△385）、中部小学校屋内運動場改築事業（△297）の減などにより、佐田中学校整備事業（552）、小学校耐震化対策推進事業（230）の増はあるものの、対前年△3.1%（△246）の減となった。

(4) 一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成25年度 (6月補正後)	増減額	増減率 %
	予算額	構成比 %	予算額		
1 人 件 費	10,792,286	14.8	11,052,747	△ 260,461	△ 2.4%
(うち一般職人件費)	9,510,820	13.0	9,808,430	△ 297,610	△ 3.0%
2 扶 助 費	14,501,189	19.9	14,069,094	432,095	3.1%
3 公 債 費	14,488,304	19.8	14,773,121	△ 284,817	△ 1.9%
義務的経費	39,781,779	54.5	39,894,962	△ 113,183	△ 0.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	6,775,817	9.3	7,592,408	△ 816,591	△ 10.8%
5 災 害 復 旧 費	60,000	0.1	23,000	37,000	160.9%
投資的経費	6,835,817	9.4	7,615,408	△ 779,591	△ 10.2%
6 物 件 費	10,318,863	14.1	10,485,905	△ 167,042	△ 1.6%
7 維 持 補 修 費	501,477	0.7	442,064	59,413	13.4%
8 補 助 費 等	4,975,981	6.8	4,584,241	391,740	8.5%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	81,900	△ 81,900	△ 100.0%
10 積 立 金	92,349	0.1	229,794	△ 137,445	△ 59.8%
11 貸 付 金	825,380	1.1	871,200	△ 45,820	△ 5.3%
12 繰 出 金	9,618,354	13.2	9,479,526	138,828	1.5%
13 予 備 費	50,000	0.1	30,000	20,000	66.7%
その他行政経費	26,382,404	36.1	26,204,630	177,774	0.7%
合 計	73,000,000	100.0	73,715,000	△ 715,000	△ 1.0%

《歳出性質別のポイント》

() 内は前年度対比額、単位：百万円

●義務的経費

○人 件 費 職員数や給与の削減に伴い一般職人件費(△298)が減少したことにより、対前年△2.4% (△260)の減となった。

○扶 助 費 障がい福祉サービス給付事業(252)、私立認可保育所運営費負担金(121)、乳幼児等医療費助成事業(30)、生活保護費(27)、障がい者自立支援医療(27)などが増加したことにより、対前年3.1% (432)の増となった。

○公 債 費 繰上償還（H25.3月補正）の影響や新規発行債の抑制効果により市債元利償還金が減少し、対前年△1.9%（△285）の減となった。

●投 資 的 経 費

○普通建設事業費 斐伊川放水路関連コミュニティ施設整備事業（△242）、旧庁舎解体事業（△210）、市営直江東住宅建替事業（△110）などが事業完了したほか、事業の進捗に伴い四絡コミュニティセンター整備事業（△385）、中部小学校屋内運動場改築事業（△297）、地方道改修事業（まちづくり推進課分）（△199）、街なみ環境整備事業（△179）、出雲エネルギーセンター管理費（△155）、街路事業（△150）などが減となった。

これに対し、佐田中学校整備事業（552）、小学校耐震化対策推進事業（230）、園芸振興事業（173）、塩冶赤川改修関連事業（132）通信施設・設備整備事業（91）などは増加したものの、全体では対前年△10.8%（△817）の減となった。

●そ の 他 行 政 経 費

○物 件 費 市長・市議会議員選挙費（△69）、参議院議員通常選挙費（△42）が皆減となったほか、感染症対策事業（△52）、森林病害虫等防除対策事業（△48）、固定資産税評価事務費（△39）などが減少したことにより、対前年△1.6%（△167）の減となった。

○補 助 費 等 臨時福祉給付金支給事業（375）、子育て世帯臨時特例給付金支給事業（208）、出雲シティセールス事業（39）が皆増となったことにより、市長・市議会議員選挙費（△55）、参議院議員通常選挙費（△21）などの減があるものの、全体では対前年8.5%（392）の増となった。

○投資及び出資金 水道未普及地域解消事業（△82）が皆減となった。

○繰 出 金 後期高齢者医療事業特別会計繰出（82）、簡易水道事業特別会計繰出（35）、国民健康保険事業特別会計繰出（20）などが増加したことにより、対前年1.5%（139）の増となった。

＜参考＞ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」）については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

出雲市では、下表のとおり各事業に充当しています。

（歳入） 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額 3. 1億円
（歳出） 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額 241. 5億円
（うち一般財源 111. 8億円）	

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金（引上げ分）	そ の 他	
社会福祉	社会福祉総務費	608,280	421,852	1,400	10	5,129	179,889
	社会福祉施設費	87,650		14,000	3,519	1,944	68,187
	障がい者福祉費	3,958,388	2,832,605	3,600	3,445	31,015	1,087,723
	老人福祉費	290,686	3,623		55,164	6,429	225,470
	福祉医療費	481,500	150,718	7,800	111,100	5,874	206,008
	乳幼児医療費	430,700	163,566	4,400	24,000	6,618	232,116
	児童福祉総務費	1,251,562	696,306	4,600	128,619	11,700	410,337
	児童措置費	8,557,900	5,146,522		1,098,384	64,124	2,248,870
	母子福祉費	19,380	10,641			242	8,497
	児童福祉施設費	178,250	5,379	45,500	59,099	1,893	66,379
社会保険	生活保護総務費	24,210	20,750			96	3,364
	生活保護扶助費	1,447,150	1,120,110		7,000	8,872	311,168
	小計	17,335,656	10,572,072	81,300	1,490,340	143,936	5,048,008
	国民健康保険費	840,660	434,581			11,258	394,821
	介護保険費	2,176,100	120		369	60,314	2,115,297
保健衛生	国民年金費	2,960	2,960			0	0
	後期高齢者医療費	2,298,157	330,825			54,540	1,912,792
	小計	5,317,877	768,486	0	369	126,112	4,422,910
	保健衛生総務費	2,100	1,000		61	29	1,010
	健康増進費	195,200	1,850		3,659	5,259	184,432
	予防費	863,850	23,680		26,315	22,562	791,293
	病院費	431,525				11,963	419,562
	診療所費	5,000				139	4,861
	小計	1,497,675	26,530	0	30,035	39,952	1,401,158
	合計	24,151,208	11,367,088	81,300	1,520,744	310,000	10,872,076

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(5) 各特別会計の概要

(単位:千円)

会計名	予算額	事業概要
1 国民健康保険事業	17,928,000	保険給付費 12,380,410 共同事業拠出金 2,201,487 後期高齢者支援金等 1,952,033 介護納付金 869,718 ほか
2 国保橋波診療所事業	11,000	嘱託員人件費 5,708 医療材料等 5,200 ほか
3 診療所事業	96,700	乙立里家 34,446 塩津 5,238 日御崎 7,654 鷺浦 10,829 休日 37,533 ほか
4 後期高齢者医療事業	3,685,000	保険料等負担金 1,886,400 療養給付費負担金 1,738,700 保険料徴収等事務費 22,260 一般職人件費 34,940 ほか
5 介護保険事業	16,175,000	保険給付費 15,399,500 地域支援事業費 360,470 認定審査・調査費等事務費 182,490 一般職人件費 198,460 ほか
6 簡易水道事業	1,565,000	建設費(河下広域、多伎、須佐、窪田地域の施設整備など) 780,960 維持管理費 366,920 公債費 413,120 ほか
7 下水道事業	6,509,000	建設費(出雲、平田、多伎、湖陵、大社、斐川地域の施設整備など) 1,747,230 総務費 103,180 維持管理費 922,960 公債費 3,729,630 ほか
8 農業・漁業集落排水事業	2,603,000	建設費(阿宮地区農業集落排水事業、美保地区小規模集合排水事業など) 209,862 維持管理費 596,500 公債費 1,793,638 ほか
9 淨化槽設置事業	176,000	建設費(42基) 46,030 維持管理費 90,360 公債費 39,110 ほか
10 風力発電事業	37,800	総務管理費 19,374 公債費 17,426 ほか
11 ご縁ネット事業	82,100	運営管理費(指定管理料) 61,700 維持管理費 3,800 基金積立金 15,600 ほか
12 企業用地造成事業	147,620	斐川中央工業団地開発費 団地造成費 141,000 公債費 6,620
13 駐車場事業	89,300	自転車駐車場運営費 15,570 自動車駐車場運営費 31,559 公債費 42,171
14 住宅新築資金等貸付事業	770	元利償還金 770
15 高野令一育英奨学事業	2,800	奨学生貸付 2,160 積立金 640 (継続1人、新規2人)
16 廃棄物発電事業	25,700	維持管理費 10,600 公債費 7,228 一般会計繰出金 7,872

III 平成25年度3月補正予算 <一般会計(第6回)・特別会計>の概要

今回の補正予算は、国の補正予算（第1号）に伴い前倒して実施する西野小学校屋内運動場の改築事業、道路・下水道などの社会インフラ事業等の追加軽費や、出雲大社周辺における松くい虫被害等による枯損木対策経費、市債の繰上償還に要する経費のほか、地域の元気臨時交付金の交付決定に伴う歳入補正など、歳入歳出それぞれにおいて決算見込に従って必要な増減を行ったものである。

(1) 各会計別予算額

(単位:千円)

会 計 名	補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計	75,575,000	1,587,000	77,162,000	第6回
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,608,200	368,200	17,976,400 第2回
	国 保 橋 波 診 療 所 事 業	10,000		10,000
	診 療 所 事 業	97,000		97,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,588,700		3,588,700
	介 護 保 険 事 業	15,996,600	13,900	16,010,500 第3回
	簡 易 水 道 事 業	1,225,990	△ 55,800	1,170,190 第4回
	下 水 道 事 業	5,681,760	272,000	5,953,760 第3回
	農 業・漁 業 集 落 排 水 事 業	2,530,800	△ 5,200	2,525,600 第3回
	淨 化 槽 設 置 事 業	192,260	7,670	199,930 第2回
	風 力 発 電 事 業	35,000		35,000
	ご 縁 ネ ッ ト 事 業	84,300	1,400	85,700 第2回
	企 業 用 地 造 成 事 業	388,200		388,200
	駐 車 場 事 業	89,300		89,300
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,400		1,400
	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業	2,530	1,070	3,600 第1回
	廃 葉 物 発 電 事 業	24,300	8,400	32,700 第1回
計		47,556,340	611,640	48,167,980
合 計		123,131,340	2,198,640	125,329,980

(2) 主要事業

《一般会計》

① 過疎集落等自立再生対策事業【国補正】	10,000 千円
大社町鶴鷺地区の地元住民団体が実施する、コミュニティビジネス事業及び地域交流事業等への支援による、交流と定住の促進 ・地域資源を活用した塩づくり及び商品開発など ・古民家を拠点とした体験交流型ツーリズムなどによる 地区の魅力情報発信	〔国10/10〕
② 障がい者福祉施設整備事業【国補正】	15,800 千円
国の補正に伴い、社会福祉法人等が行う障がい者福祉施設整備に対する補助 新設2か所 大規模修繕2か所 スプリンクラー整備1か所	
③ 農業用施設維持管理費【国補正】	16,000 千円
国の補正に伴い事業を実施する。 入南水門整備	〔国5.5/10、県1.5/10、 補正予算債〕
④ 林道整備事業【国補正】	12,000 千円
国の補正に伴い事業を前倒しして実施する。 林道亀割線舗装工事、宮本聖谷線県営事業負担金	〔国1/3、補正予算債〕
⑤ 地方道改修事業【国補正】	110,000 千円
国の補正に伴い事業を前倒しして実施する。 長浜神社下線、多伎学校線(2工区)ほか5路線	〔国5.5/10、1/2、補正予算債〕
⑥ 県営事業負担(公園)【国補正】	3,000 千円
国の補正に伴う県営事業負担金の追加 県立浜山公園のテニスコート人工芝改修等	〔補正予算債〕
⑦ 街なみ環境整備事業【国補正】	80,000 千円
国の補正に伴い事業を前倒しして実施する。 山根22号線外1線及び真名井矢野線道路改良工事 真名井小公園整備工事	〔国1/2、補正予算債〕
⑧ 合併処理浄化槽設置整備事業【国補正】	16,830 千円
国の補正に伴い事業を前倒しして実施する。 個人設置浄化槽補助46基	〔国1/3〕
⑨ 西野小学校屋内運動場改築事業【国補正】	414,000 千円
国の補正に伴い事業を前倒しして実施する。 屋内運動場改築工事、法定適合工事、仮設工事等	〔国1/2、1/3、補正予算債〕

⑩ 森林病害虫等防除対策事業 50,000 千円
〔県1/2〕
出雲大社周辺における景観上支障となっている松くい虫被害等による枯損木対策事業の実施

⑪ 市債繰上償還 500,000 千円
後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還を実施

《特別会計》

① 国民健康保険事業特別会計 368,200 千円
保険給付費、高額医療費等の増など

② 介護保険事業特別会計 13,900 千円
前年度繰越金基金積立、保険給付費の減

③ 簡易水道事業特別会計 △ 55,800 千円
決算見込による減

④ 下水道事業特別会計【国補正】 272,000 千円
〔国1/2、下水道事業債〕
国の補正に伴い事業を前倒しして実施

- ・公共下水道建設事業
- ・流域下水道県営事業負担金
- ・特定環境保全公共下水道事業(長寿命化事業)

⑤ 農業・漁業集落排水事業特別会計 △ 5,200 千円
決算見込による減

⑥ 処化槽設置事業特別会計【国補正】 7,670 千円
〔県【国】1/3、下水道事業債〕
国の補正に伴い事業を前倒しして実施
処化槽設置事業7基

⑦ ご縁ネット事業特別会計 1,400 千円
決算見込による基金積立

⑧ 高野令一育英奨学事業特別会計 1,070 千円
決算見込による基金積立

⑨ 廃棄物発電事業特別会計 8,400 千円
一般会計への繰出金の増

<資 料>

基金現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

区分		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 見込額	平成26年度 見込額
財調・減債基金	年度末現在高	4,369	3,448	3,938	3,962
その他基金	年度末現在高	3,876	4,279	4,386	4,259
合 計	年度末現在高	8,245	7,727	8,324	8,221

地方債現在高見込(普通会計)

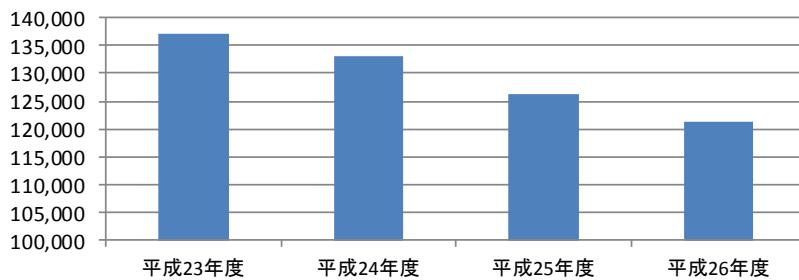
(単位:百万円)

区分		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 見込額	平成26年度 見込額
地 方 債 発 行 額		8,968	9,842	6,695	7,831
地 方 債 元 金 償 還 額		14,134	13,735	13,415	12,840
年 度 末 現 在 高		137,000	133,107	126,387	121,378
内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	23,442	25,699	27,980	29,629
	建 設 事 業 等 債	113,558	107,408	98,407	91,749

[参考]全会計年度末現在高	232,970	228,204	220,857	215,707
---------------	---------	---------	---------	---------

普通会計地方債年度末現在高

百万円 (H25・26は見込)



実質公債費比率(3ヵ年平均)

(単位: %)

区分	平成23年度 決算値	平成24年度 決算値	平成25年度 見込値	平成26年度 見込値
実質公債費比率(3ヵ年平均)	21.4	21.0	20.4	19.6
前 年 度 比	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8

【注】平成25、26年度は現時点での見込み値である。

※上記数値はすべて旧斐川町分を含む

<参考>

中期財政計画（H24.12月策定）との対比（普通会計ベース）

財政調整基金・減債基金現在高

(単位:百万円)

区分	平成24年度 年度末残高	平成25年度 年度末残高	平成26年度 年度末残高
決算額（見込額）	3,448	3,938	3,962
中期財政計画	3,399	2,585	3,023
差引(基金残高の増加額)	49	1,353	939

地方債現在高

(単位:百万円)

区分	平成24年度 年度末残高	平成25年度 年度末残高	平成26年度 年度末残高
決算額（見込額）	133,107	126,387	121,378
中期財政計画	134,723	129,449	123,587
差引(地方債残高の減少額)	△ 1,616	△ 3,062	△ 2,209

臨時財政対策債を除く地方債現在高

(単位:百万円)

区分	平成24年度 年度末残高	平成25年度 年度末残高	平成26年度 年度末残高
決算額（見込額）	107,408	98,407	91,749
中期財政計画	109,024	101,730	94,033
差引(地方債残高の減少額)	△ 1,616	△ 3,323	△ 2,284

実質公債費比率(3ヵ年平均)

(単位:%)

区分	平成24年度 実質公債費比率	平成25年度 実質公債費比率	平成26年度 実質公債費比率
決算額（見込額）	21.0	20.4	19.6
中期財政計画	21.2	21.0	20.8
差引(指標の改善率)	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.2